

沖縄の民意変わらず

国、解決へ努力必要

解説 米軍普天間飛行場の辺野古移設を巡る福岡高裁那覇支部判決は、国側の主張に全面的に軍配を上げ、移設阻止を主張する翁長雄志知事は厳しい審判を突き付けられた。ただ、沖縄県民が移設計画に強く反対する実態は変わっていない。国は司法判断のみを振りかざさず、県側も納得できる解決策を模索する努力を続けるべきだ。

判決は「辺野古が唯一の解決策」とする日米両政府の方針を承認。国と沖縄県が訴訟と並行して引き続き進める予定の「田舎解決に向けた協議」で打開策を見つめるのは難しいとまで断じた。

だが、辺野古移設により沖縄が過重な米軍基地負担を将来にわたって強いられることに、沖縄県民の反発は続いている。

20歳の女性が暴行・殺害された事件で5月に米軍属が逮捕されると一基地が集中する故の悲劇」との県民世論は燃え上がり、抗議する6月の県民大会では約6万5千人(主催者発表)が集結。民意は7月の参院選でも明確に示され、いまや衆参両院の県内選挙区は全議席を反対派が独占する。

翁長知事は、県民の期待を背景に、あらゆる手段を講じて阻止を図る姿勢を崩していない。国が司法判断を盾に建設へ突き進めば「沖縄の民意」との乖離が一層深刻化するのには確実だ。

内水氾濫で被害拡大か

台風10号の豪雨で広範囲が浸水した宮古市中心部は、閉伊川の水位が高くなり、市街地に流れ込んだ雨水が川へ排水できない状態となり「内水氾濫」で被害が拡大した可能性があることが分かった。16日に現地調査した岩手大理工学部の小笠原敏雄准教授(工学)が指摘した。一方、被災者からは閉伊川水門工場の仮閉め切りで河口部が約3分の1に狭まり、海への流入が阻害された影響を指摘する声も上がる。減災態勢の構築に向けた詳細な検証が待たれる。



宮古中心部 台風10号浸水

水門工場の影響も指摘

閉伊川水門工場の仮閉め切りで河口部が狭まった状態の閉伊川。上流部は台風10号の大雨で内水氾濫を引き起こしたとみられる。16日、宮古市

同市中心部は台風10号の通過に伴い、8月30日午後5時52分から観測史上最大となる1時間あたり80.0mmの降水量を記録。閉伊川の千徳観測所の水位は同日9時20分にピークの5.51mに達した。浸水は31日未明にかけて拡大。支流の刈屋川や長沢川も氾濫した。

河口周辺を警戒した市消防団第1分団の花坂(さん)は「支流の山口川は越流する寸前で側溝やマンホールの隙間からも水があふれた」と証言。閉伊川の水位は市街地より高くなり、水圧などの関係で小河川や排水口から排水できなくなる状態に陥ったとみられる。

東日本大震災による40、50mの地盤沈下もあり、市街地は1.5mから5.0m程度浸水。大量の泥は山林の表層土などが流入したとみられ、小笠原准教授は「台風



宮古市中心部の浸水被害と閉伊川水門事業市による閉伊川沿岸の新川町、大通、築地、愛宕、光岸地、藤原を中心に浸水被害を受け面積は調査中。宮古地区全体の家屋被害は15日現在、1761棟を数える。閉伊川水門(延長1544.4m、高さ10.4m)は津波対策として整備され、2020年度のゲート全開時は100年に1度の洪水に対応する1秒当たり4200立方メートルの流量を確保する。総事業費は295億円。

政府「一歩前進」

工事再開へ判決歓迎

政府は16日、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設を巡る訴訟で国が勝利したことを歓迎した。中断中の埋め立て工事の再開を見据え「一歩前進」(外務省筋)という受け止めだ。政府は県側が告示した場合、最高裁の判決は早ければ年度内に出るとみる。最高裁でも勝訴し、間を置かず工事再開する段取りを描く。

菅義偉官房長官は16日の記者会見で、国と県が訴訟の確定判決に従うとした3

自治法の精神否定

武田真一郎・成蹊大法学大学院教授(行政法)の話
地方自治法の趣旨は、地方と国が対等な立場にあることを前提に、地方の自主性や自己決定を重視している。今回の判決は、沖縄県民の理解を得られていないのに国は正指示に従って辺野古沿岸の埋め立てを認めることを義務づけており、裁判所が地方自治法の精神を否定したと言え。判決は、前知事がした名護市辺野古沿岸の埋め立て承認の適法性を審理対象としたが、その結果として前

裁判所の役割放棄

江上能義・早稲田大大学院教授(政治学)の話
裁判所は完全に国側に立ち、基地負担を県に押し付けた。地方自治の尊重も真向から否定した形だ。中立性を失った。裁判所として仲裁の役割を放棄している。翁長雄志知事による埋め立て承認を取り消した判決は、民意を受け取った。判断だ。埋め立て承認が手続的に問題ないからといって、知事が取り消しを撤回す強くなり、沖縄の基地に

対立片付けて

鶴保冲北相発言
鶴保冲北相は16日の記者会見で、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設を巡る国と県側の対立について「注文はたった一つ、早く片付けてほしい」ということに尽きる」と述べた。国が移設反対を訴える翁長雄志知事を相手に起こした訴訟に関しては「(裁判)は正常な喜ばしい事態だと思わない。それぞれが譲歩し、納得する形で決着をつけるのが道筋だ」とも指摘した。

震災復旧中被害

復興予算で対応
復興相意向
【東京支社】今村雅弘復興相は16日の記者会見で、東日本大震災から復旧を進めていた防潮堤や復興道路などが台風10号の被害を受けた場合の復旧は、復興予算で対応する考えを示した。具体的な場所や費用などは各自自治体で調査を進める。すでに震災復旧が完了して使用している施設などは対象としない方向だが、今村復興相は「できるだけ柔軟に対応したい。復興庁としては、政府一丸となって台風10号による災害からの復旧に全力で取り組みながら、震災復興の歩みも引き続き進めたい」と述べた。

台風被害で激甚指定

政府 本県3市町、局地指定

【東京支社】政府は16日の閣議で、台風10号などによる暴風、豪雨災害について、政府が災害復旧費用を支援する激甚災害に指定することを決定した。公共土木施設、農地などの復旧事業に対し国庫補助を10〜20%程度かさ上げする。宮古市、久慈市、岩手町、北海道の南富良野町の4市町を対象に局地激甚災害を指定し、被災した中小企業に対しては、金融機関からの融資を受けやすいようにするため保証を拡充する。内閣府によると、14日時点の中小企業関係被害額は宮古市127億2千万円、久慈市63億3千万円、岩手町28億1千万円、南富良野町12億9千万円。

達増知事は激甚災害の指定について「迅速に指定いただき感謝している。今後とも市町村、国、関係機関と連携し、早期復旧・復興に向け全力で取り組む」とコメントを出した。

路や河川などの公共土木施設が通常の70%程度から84%程度に▽農地は通常82%程度から95%程度に▽農協や漁協などが所有する加工施設、共同作業所などの共同利用施設は通常20%から最高90%にそれぞれかさ上げされる。公立社会教育施設や私立学校施設への災害復旧補助、市町村が行う感染症予防事業に関する負担割合なども措置する。内閣府によると、14日時点の復旧事業費査定見込み額は、公共土木施設などが233.2億円(本県52.2億円)、農地などが126億円(同44億円)。被災地の調査は進行中で被害額はさらに増える見込み。

時事川柳

化粧してパッチ子忘れるのゆるみ 山田・佐々木捨人
富山だけは思えない政治費 北上・谷地沼吉太郎
無いのかな岩手に飛ばす専用機 紫波・石川
天高く晴れても被災地思いやる 一関・泡点 樺
あまちゃんを蘇らせるモカ味の 北上・平野 賢坊